

来週の金融市場見通し

< 11/4 ~ 11/8 >



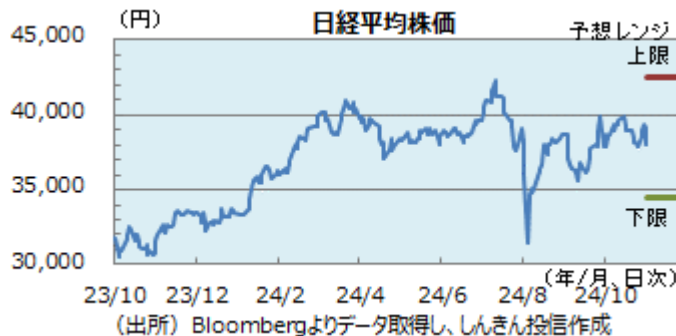
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

日銀は金融政策決定会合で、事前の予想どおり 2 会合連続で政策金利を据え置きましたが、植田日銀総裁の発言がややタカ派と受け止められたことから、追加利上げが意識されることとなりました。米連邦公開市場委員会 (FOMC) では、0.25% の利下げが見込まれ、市場はパウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の発言などで今後の利下げペースを占うこととなります。来週は神経質な展開になりそうですが、米大統領選挙、FOMC と大きなイベントを無難に通過すると、安心感が広がることも想定されます。

◆株価：値動きが激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,000~40,500 円 (11 月) 34,500~42,500 円



来週は、米大統領選挙や FOMC が予定されており、激しい値動きになるとみられます。米大統領選挙の結果が判明する 6 日は、特に値動きが激しくなるとみられます。FOMC では、0.25% の利下げが決まる可能性が高いですが、予想に反して利下げが見送られると、株式市場は嫌気しそうです。株価は大きく下落する恐れもありますが、事業法人による自社株買いとみられる資金流入などが継続しており、一時的にとどまることが予想されます。

◆長期金利：イベント通過待ち

【予想レンジ】長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 0.85~1.05% (11 月) 0.80~1.10%



長期金利は、衆院選で与党が過半数割れとなり、石破首相が政権を維持するために積極財政に前向きな野党と連携すれば国債増発につながるとの警戒から、上昇して始まりました。その後、買戻しが入り一旦低下しましたが、日銀による追加利上げが意識されたことから、低下幅を縮小しました。来週は、1 日発表の米雇用統計を受けた米金利の動きに加え、米大統領選挙、FOMC などとも確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替：下落余地は限定的

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 150.0~154.0 円 (11 月) 145.0~158.0 円

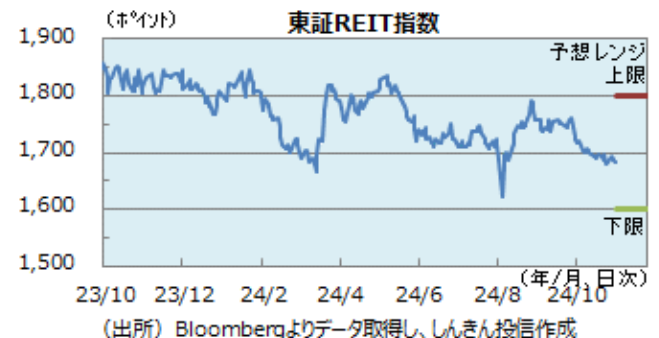


ドル円は、来週、米大統領選挙や FOMC が予定されており、高い変動性が想定されますが、底堅い地合いは継続しそうです。米景気の堅調さを示唆する指標が散見される中、ドル円は上昇基調にあるものの、米雇用統計の結果次第では調整局面を迎える可能性があります。下値余地は限定的となりそうです。ただ、足元、トランプ前大統領がやや優位との見方があるものの、選挙結果次第でドル円は大きく乱高下する可能性があり、予断を許しません。

◆Jリート：上下に振れる展開か

【予想レンジ】東証 REIT 指数

(来週) 1,600~1,750 ポイント (11 月) 1,600~1,800 ポイント



来週の J リート市場は、米大統領選挙の結果を受けた日米の株式市場や長期金利の動向に左右される展開が想定されます。また、国内政治でも自公連立政権と国民民主党が政策単位で連携する部分連合を形成する見込みで、今後打ち出される政策が市場に影響を与えることも想定されます。J リート市場は当面外部環境に振らされる状況が想定されますが、下値では J リートを拾う動きも見られることから、下落幅は限定的になると見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
11/4 月	◎東京市場休場（振替休日）	ユーロ圏製造業PMI（10月、確報値）
11/5 火	マネタリーベース（10月）	米大統領選挙 米製造業受注（9月） 米貿易収支（9月） 米3年国債入札
11/6 水	日銀金融政策決定会合議事要旨（9/19・20開催分）	米FOMC（7日まで） 米ISM非製造業景況指数（10月） ユーロ圏生産者物価指数（9月） 米10年国債入札
11/7 木	毎月勤労統計（9月） 10年利付国債入札	ユーロ圏小売売上高（9月） 中国外貨準備高（10月） 中国貿易収支（10月） 米30年国債入札
11/8 金	家計調査（9月） 景気動向指数（9月、速報値）	米FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見 米卸売在庫（9月、確報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

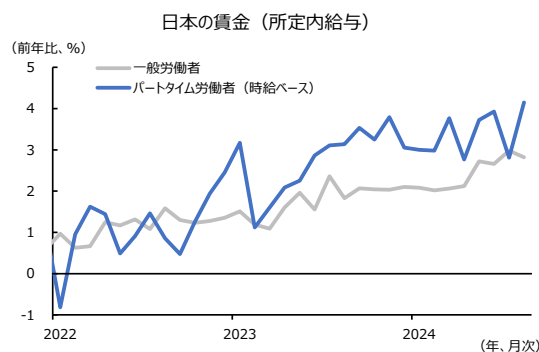
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

毎月勤労統計（9月）11月7日（木）発表

毎月勤労統計調査によると、8月の名目賃金（現金給与総額、共通事業所ベース）は前年比3.5%の増加と、前月（同4.7%増）から伸びが縮小しました。もっとも、足元の賃金の減速は、夏季賞与の増加による押し上げ効果がはく落したことによるもので、賞与などの特別給与を除くと、賃金の伸びは着実に拡大しています。

9月については、賃金の高い伸びが続くとみられます。今年の春闘の影響はほぼ一巡したため、一般労働者の賃金の大幅な加速は見込めませんが、最低賃金の引上げの適用に向けて、パートタイム労働者の賃金が高まる可能性があります。



米ISM非製造業景況指数（10月）11月6日（水）発表

9月のISM（全米供給管理協会）非製造業景況指数は54.9ポイントと好不調の基準となる50を上回り、2023年2月以来の高水準になりました。内訳をみると、雇用環境は50をやや下回りましたが、企業活動や新規受注が大幅に上昇しました。

10月のISM非製造業景況指数は、53.5ポイント程度と若干の低下が予想されていますが、50を上回って推移する見込みです。米国の雇用環境が底堅いなかで、米国の非製造業の活動は好調を維持するとみられます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。